

第2号議案

平成23年度事業計画及び収支予算に関する件

I 事業計画（案）

1 事業運営方針

公益法人、とりわけ政府関連公益法人については、「政府関連公益法人の徹底的な見直しについて」（平成21年12月25日閣議決定）等により、行政支出の削減の観点から徹底的な見直しが行われた。その結果、当財団の収入構造にも大きな影響が生じている。

平成23年度においては、このような状況認識の下、従来以上に自主事業の実施に積極的に取り組むこと等により自主財源の大幅な確保を目指し、経営基盤の安定化を図るものとする。

また、平成20年12月に発足した新公益法人制度に基づく新法人への移行申請については、平成23年度中に一般財団法人への移行認可申請を行うものとする。

2 事業計画

(1) 調査研究事業

各種調査研究の受注先の多様化を図るため、総務省はもとより、他の行政機関、地方公共団体、独立行政法人等が実施する各種調査研究に係る公募に積極的に参加する。

(2) 研修事業

研修事業は、当財団の自主財源を確保する上で欠かすことのできない事業であることから、従来から実施している自主研修を継続的に実施するとともに、新たな研修を積極的に企画・実施することとする。なお、自主研修の実施に当たっては、事前の参加者募集活動を集中的、かつ、効果的に実施することにより参加者の拡大を目指す。

ア 自主研修

- | | | | |
|----------------------------|----|-------|--------|
| ① 公益法人セミナー | 東京 | 7月中旬 | 定員200名 |
| | 東京 | 3月下旬 | 定員200名 |
| ② 行政管理講座 | 東京 | 7月下旬 | 定員150名 |
| ③ 情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム | 東京 | 8月下旬 | 定員200名 |
| ④ 個人情報保護法制セミナー | 東京 | 1月下旬 | 定員100名 |
| ⑤ 公文書管理法制セミナー | 東京 | 10月下旬 | 定員200名 |

以上の研修に加え、新法・新行政制度の施行等に合わせて当該制度の解説等に焦点を当てた研修あるいは当財団が知見を有する行政管理(改革)、政策評価に係る研修をシリーズものとして実施することとする。

イ 受託研修

総務省が毎年度公募する職員研修の企画・実施業務に応募し、研修業務を受託する。

(3) 普及指導事業

総務省が毎年度公募する「国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析の請負」に応募し、当該業務を受託する。

(4) 出版事業

出版事業の実施に当たっては、採算を重視することとし、企画編集内容を一層充実させるとともに、販売ルートの多様化、広報・宣伝等販売促進活動の積極的な実施に努める。

ア 昨年度に引き続き次のとおり季刊誌を発行する。

- ① 『季刊行政管理研究』（第 134 号～137 号）
- ② 『季報情報公開・個人情報保護』（第 41 号～44 号）
- ③ 『季刊評価クォーターリー』（第 17 号～20 号）

イ 行政の実態及び行政改革等に関する出版物を次のとおり刊行する。

- ① 『行政機構図』（平成 23 年度版）
- ② 『独立行政法人・特殊法人総覧』（平成 23 年度版）

(5) 国際交流等事業

諸外国の行政管理の実情に関する調査を行うとともに、諸外国の行政管理関係機関等との情報交換を行う。

Ⅱ 収 支 予 算 (案)

(平成23年4月1日から同24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	平成23年度予算額	前年度予算額	増 減
【収入】			
基本財産運用収入	5,208,686	4,635,620	573,066
賛助会員会費収入	3,032,000	3,218,000	-186,000
事業収入	91,424,015	125,181,625	-33,757,610
調査研究事業収入	52,000,000	68,000,000	-16,000,000
研修事業収入	17,140,000	21,360,000	-4,220,000
普及指導事業収入	12,600,000	15,435,000	-2,835,000
出版事業収入	9,684,015	20,386,625	-10,702,610
国際交流等事業収入	0	0	0
日本宝くじ協会助成金収入	4,500,000	9,000,000	-4,500,000
その他収入	50,000	200,000	-150,000
受取利息	20,000	150,000	-130,000
雑収入	30,000	50,000	-20,000
当期収入合計 (A)	104,214,701	142,235,245	-38,020,544
前期繰越収支差額	-40,944,395	34,389,404	-75,333,799
収入合計	63,270,306	176,624,649	-113,354,343
【支出】			
事業費	97,766,062	119,702,486	-21,936,424
調査研究事業費	48,301,970	55,316,539	-7,014,569
研修事業費	18,638,583	21,186,472	-2,547,889
普及指導事業費	9,454,089	13,254,551	-3,800,462
出版事業費	21,312,529	29,886,033	-8,573,504
国際交流等事業費	58,891	58,891	0
管理費	22,972,759	28,031,324	-5,058,565
給与費	12,616,394	15,202,045	-2,585,651
福利厚生費	1,856,930	1,969,865	-112,935
会議費	60,000	313,000	-253,000
旅費交通費	600,000	592,320	7,680
通信費	121,072	100,970	20,102
消耗品費	75,606	97,329	-21,723
印刷製本費	96,700	45,000	51,700
共益費	299,653	350,860	-51,207
光熱水道費	169,501	169,377	124
賃借料	973,695	1,811,727	-838,032
保険料	57,700	5,000	52,700
雑役務費	361,654	1,450,623	-1,088,969
雑費	1,310,000	1,410,000	-100,000
交際費	50,000	70,000	-20,000
租税公課・支払手数料	400,000	472,413	-72,413
雑損	190,000	192,000	-2,000
支払利息	433,854	484,695	-50,841
消費税納付額	3,300,000	3,294,100	5,900
当期支出合計 (B)	120,738,821	147,733,810	-26,994,989
当期収支差額 (A) - (B)	-16,524,120	-5,498,565	-11,025,555

注記

①借り入れ限度額50,000,000円

②平成23年度予算額における「前期繰越収支差額」は、平成23年3月現在における同22年度収支決算の見込額である。

③上記の他、基本財産取崩収入6,750万円を予定している。